

計 算 書 類

第 9 期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	27,410,617	流動負債	25,909,388
現金及び預金	5,731,710	未払金	12,228
未収還付法人税等	3,687	未払費用	54,224
関係会社短期貸付金	150,000	未払法人税等	13,968
有価証券	21,496,023	未払消費税等	12,144
貯蔵品	676	預り金	92,782
未収収益	12,712	関係会社預り金	25,700,000
繰延税金資産	8,653	前受収益	10,349
その他流動資産	7,153	賞与引当金	13,689
固定資産	80,357,931	固定負債	5,002,733
有形固定資産	1,356	長期借入金	5,000,000
工具器具備品	5,778	退職給付引当金	2,733
減価償却累計額	△4,422		
無形固定資産	2,361	負債合計	30,912,121
ソフトウェア	2,073	純資産の部	
電話加入権	288	株主資本	76,856,427
投資その他の資産	80,354,214	資本金	12,000,000
投資有価証券	830,000	資本剰余金	64,319,604
関係会社株式	76,920,990	資本準備金	63,920,990
関係会社長期貸付金	2,600,000	その他資本剰余金	398,614
長期前払費用	33	利益剰余金	536,823
繰延税金資産	3,190	その他利益剰余金	536,823
		繰越利益剰余金	536,823
		純資産合計	76,856,427
資産合計	107,768,549	負債・純資産合計	107,768,549

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		539,399
売 上 原 価		253,490
売 上 総 利 益		285,908
販売費及び一般管理費		199,860
営 業 利 益		86,047
営 業 外 収 益		
雑 収 入	54	54
経 常 利 益		86,102
税 引 前 当 期 純 利 益		86,102
法人税、住民税及び事業税	28,079	
法 人 税 等 調 整 額	△6,786	21,293
当 期 純 利 益		64,809

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成26年4月1日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	472,013	76,791,618	76,791,618
事業年度中の 変 動 額						
当期純利益				64,809	64,809	64,809
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	64,809	64,809	64,809
平成27年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	536,823	76,856,427	76,856,427

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

関係会社の東京都からの借入に対する保証債務
東京港埠頭株式会社 767,126千円

(2) 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債務 51,952千円
② 長期金銭債務 5,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

473,311千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入の否認等であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,005千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京都	東京都新宿区	—	地方公共団体	被所有85.1%(注1)	役員の兼任	資金の借入れ(注2)	—	長期借入金	5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東京都の議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 借入資金は、無利子であります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	東京臨海熱供給㈱	東京都江東区	10,400,000	熱供給事業	所有直接100.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	19,210	—	—	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	2,200,000	関係会社預り金	5,000,000
								利息の支払(注4)	5,592	未払費用	5,592
子会社	㈱ゆりかもめ	東京都江東区	13,756,974	交通事業	所有直接99.9%(注1)	子会社経営管理資金の貸付資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	28,189	—	—	
							グループファイナンス	資金の貸付(注3)	1,000,000	関係会社短期貸付金	150,000
								資金の回収(注3)	150,000	関係会社長期貸付金	2,600,000
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	5,600,000	関係会社預り金	4,600,000
								利息の受取(注4)	41,675	前受収益	10,349
								利息の支払(注4)	2,212	未払費用	2,212
子会社	㈱東京テレポートセンター	東京都江東区	16,066,000	ビル事業及び施設管理事業	所有直接100.0%	子会社経営管理業務の受託資金の運用役員の兼任	経営管理料収入	52,144	—	—	
							業務受託料収入	134,647	—	—	
							事務所の賃借等(注2)	31,970	前払費用	2,877	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	18,400,000	関係会社預り金	7,000,000
								利息の支払(注4)	20,520	未払費用	20,520

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	㈱東京ビッグサイト	東京都江東区	5,571,000	展示会事業及びビル事業	所有直接73.5%(注1)	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	60,540	—	—	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	—	関係会社預り金	2,100,000
								利息の支払(注4)	4,382	未払費用	4,382
子会社	東京港埠頭㈱	東京都江東区	16,855,000	埠頭事業及び施設管理事業	所有直接50.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	59,917	—	—	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	1,000,000	関係会社預り金	7,000,000
								利息の支払(注4)	16,416	未払費用	16,416

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱ゆりかもめ及び㈱東京ビッグサイトの議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付及び運用については、グループファイナンス基本契約書及びグループファイナンス運営規程等に基づいて行っております。

(注4) 利息の受取及び支払については、当社が市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注6) 上記の各子会社の代表取締役は当社の取締役を兼任しているため、各子会社との取引は「役員及びその近親者」との取引にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 68,139円36銭

1株当たり当期純利益 57円46銭

8. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。